

長崎のオンライン育成講座20人受講

事務所から現場支援

京都サンダー

長時間労働軽減も ITスキルで工事書類

新職域「建設ディレクター」が注目

【長崎】「建設ディレクター」という、新たな職域が注目を集めている。ITスキルを駆使して、オフィスから現場を支援するもの。全国で育成講座が開かれており、九州では昨年の佐賀県に続き、長崎県で5月から6月にかけて20人がオンラインで受講。実施機関である京都サンダー㈱(一社)建設ディレクター協会によると「工事書類の内容がはつきりと理解できるようになった」などの感想が寄せられており、好評だったという。7月には鹿児島県で開催する。



従来、現場担当者が行っていた書類作成業務を、ITスキルとコミュニケーションスキルを駆

使して代わりに作成。長時間労働の軽減が図られる、さらに現場担当者が人材育成や品質検査など

中核的な存在として、現場を支援する立場になってほしいという敬意を込めて建設ディレクターと

名付けました。新たな職域をつくることにより、バックオフィスで活躍する方は今後、増えていくと思います」と話す。

講座は、現場支援に必要なスキルを短期間で習得できるよう、独自の指導方針・育成プログラムを導入。初級編カリキュラムは、1回6時間の全8回計48時間。施工管理、積算、工事書類、建設業会計などを学ぶ。なお、現在は初級編のみ行っており、中級編は9月を目処にオンラインで全国実

施する予定だという。育成講座は平成29年1月にスタート。これまでに26都道府県173社285人の建設ディレクターを輩出している。うち、今回の長崎県では15社20人が参加。新型コロナウィルス感染拡大の影響のため、当初予定していた集合研修からオンライン研修に変更して実施した。受講者は「工事書類の内容がはつきりと理解できるようになった」「現場担当者とのコミュニケーションの取り方がつかめた」など、成果を感じているという。協賛した(一社)長崎県港湾漁港建設業協会の根元眞悟会長は「大変好評だった。受講者同士のつながりもできたようだ」と話す。

に専念できる環境を整えることができるなどのメリットがある。京都サンダー(京都市)の新井恭子代表取締役は「会社としてのコアな存在として、現場を支援する立場になってほしいという敬意を込めて建設ディレクターと名付けました。新たな職域をつくることにより、バックオフィスで活躍する方は今後、増えていくと思います」と話す。

受講者は「工事書類の内容がはつきりと理解できるようになった」「現場担当者とのコミュニケーションの取り方がつかめた」など、成果を感じているという。協賛した(一社)長崎県港湾漁港建設業協会の根元眞悟会長は「大変好評だった。受講者同士のつながりもできたようだ」と話す。

動き方改革関連法が成立し、令和6年4月から罰則付きの残業時間上限規制の導入が決定している中で、長時間労働の軽減や業務整理といった社内変革に頭を悩ます経営者は多い。新井代表取締役は「建設ディレクターは、現場と事務所の意思疎通が図られる、組織が活性化するといった、会社を変えるきっかけになるものです。私たちが、そのお手伝いをすることができれば」と語った。

【写真は①オンライン研修の様子②新井代表取締役(右)と田辺企画部長(左)】。